

第18回 小豆島町総合教育会議

【日時・場所】

- 開催日時 平成29年7月28日（金） 午後1時30分～午後2時45分
- 開催場所 内海庁舎2階 研修室
- 出席者 塩田町長、後藤教育長、中川委員、真砂委員、照下委員、
大川小豆島町議会副議長、安井教育民生常任委員会委員長、
中松教育民生常任委員会副委員長、谷総務建設常任委員会委員長
泉谷小豆島中央高等学校校長、小玉小豆島中学校校長、三木池田小学校教頭
大山星城小学校教頭、石田安田小学校校長、川井苗羽小学校校長
大岡池田保育所所長
- 同席者 **【町職員】**
松本副町長、坂東教育部長、松田総務部長、大江企画振興部長、城政策統括
監、濱田健康福祉部長、細井社会教育課長、後藤子育て共育課長、川宿田企
画財政課長、高橋教育指導室長、片山教育指導室長補佐
【教育関係者】
岡田園長(旭・福田幼稚園、内海保育所橘・福田分園)
増田内海保育所所長、中本安田幼稚園教頭、
大森（せいけんじこども園）
- 傍聴者 6名
- 事務局 4名

【内 容】

[塩田町長]

只今から、第18回小豆島町総合教育会議を行う。第18回になるが、今年度初めての総合教育会議で、新たに小豆島町教育委員になられた3人が加わってから最初の総合教育会議になる。そこで、今日はそもそもどういった趣旨でこの会議ができ、これまでどういった活動を行ってきたかを振り返りたい。その後、今年の3月にこの総合教育会議でこれからの学校のあり方をまとめた教育大綱をどう進めていくかについて議論をしていきたい。では、事務方から説明させる。

[坂東教育部長]

これからの学校のあり方について、配布した資料に基づいて説明していく。資料1について、これからの学校のあり方について、これまでの振り返りの資料になる。では、1ページ、総合教育会議及び「教育大綱」の策定について、平成27年4月1日に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正されたことにより、大きく3つの改正があった。変更点の一点目は、今まで教育委員長と教育長という形であったが、これを一本化して、

新教育長の設置という形になった。二点目は、すべての地方公共団体に総合教育会議を設置することである。総合教育会議は首長と教育委員会で構成する組織で本町の場合は6名になる。必要に応じて、関係者又は学識経験者から意見を聴くことができることになっている。三点目が、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱、いわゆる教育大綱の策定である。この教育大綱の策定の根拠と大綱の定義、記載事項等については記載のとおりであり読み上げることを省略する。次に2ページ、「これまでの総合教育会議」の開催状況についてである。先程町長から説明があったように、今回は第18回になり、第1回から第17回までの教育大綱を策定するにあたり、それぞれの開催日、テーマ、内容を記載している。次に3ページ、「これからの学校のあり方について」の検討・協議の経緯についてである。上段真ん中が総合教育会議であるが、第9回以降は、有識者として、議長、副議長、常任委員会の正副委員長4名、校・園・所長の代表7名に同席していただき、審議を行ってきた。左側の町議会について、教育民生常任委員会を3回開催しており、平成28年8月4日に、①教育施設の再編の方向性、②小豆島高校跡地の活用等について説明し、賛同いただき継続審議になっている。第2回については、平成28年9月27日に開催しており、①教育大綱の法的根拠、各学校の教育方針、校・園・所長会の意見、②教育委員会の学校のあり方基本方針等についての説明を行い、これについても賛同していただき、本会議で報告をした。第3回については、平成28年12月27日に開催し、①学校説明会、町政懇談会の報告、②小豆島町教育大綱（骨子案）等について報告し、これについても賛同をいただき、本会議で報告した。本会議については、参考1の資料の3ページ、4ページが教育民生常任委員会から本会議への調査報告書である。平成28年第4回定例会において意見を出した報告があり、質疑については無かった。また、平成29年第1回定例会においては、意見を付け、賛同すると報告があり、これについても質疑は無かった。この意見については、4ページ下部の調査の結果で、3点あった。1点目は、内海保育所の耐震診断についてであるが、これについては本年度、1次診断を発注しており、先日耐震性があるという結果が出ている。2点目の教育大綱においてPTAの位置付を適切にされたいという意見については、中項目として、家庭・地域の教育力向上の取り組みを追加し、その役割について明確に記載した。3点目の小豆島高校の跡地を早急に県と協議するとともに、課題である周辺の交通安全対策を検討したいという意見については、後ほど説明するが、アクセス道路についての検討を進めている。ここで、県との用地交渉が課題となっているが、意見については確実に実施しており、学校再編について町議会の理解を得たものとしている。それでは、資料の3ページに戻り、教育委員会についてであるが平成28年8月18日に校・園・所長会の意見書が教育委員会に提出されている。また、これを受けて教育委員会では、平成28年8月30日に学校のあり方についての基本方針を策定している。この基本方針は、参考1の資料の1ページから2ページが教育委員会の基本方針となっている。要点だけ申し上げると、小学校がある程度の学級集団や学校規模を確保するのが望ましいとしており、これからの学校のあり方を考える出発点となっている。その下の住民説明会については、私立も含め学校説明会を13回、町政懇談会を公民館ごとに12回開催し丁寧な説明に努めてきた。真ん中の総合教育会議に戻るが、②平成28年8月4日の第12回以降、これからの学校のあり方についての審議、③平成28年12月27日の第15回以降、小豆島町教育大綱の審議、④平成29年3月27日の第17回で、小豆島町教育大綱策定となっている。また、教育大綱の策定については、パ

ブリックコメントも実施している。下段の小豆島町教育大綱であるが、重点課題の取組と学校のあり方の方向性について要点を記載している。学校のあり方については、先程申し上げた参考1の資料5ページと6ページになり、教育大綱を抜粋して載せている。3教育環境の取組、(1)学校等の適正配置、①小豆島中学校は、小豆島高校跡地に移転する方向で、香川県と小豆島高校跡地の活用について、協議を行う。②内海地区の星城・安田・苗羽小学校は、小豆島中学校が移転後の校舎を活用し、統合する方向で進めるものとする。③福田こども園を除く内海地区の幼稚園、保育所については、小学校統合後の苗羽小学校を候補地として、認定こども園に集約する方向で進めるものとする。6ページ、2文化・芸術活動の推進、(1)文化・芸術の振興の下から2行目、小豆島高校跡地での文化・アート活動を検討・推進することにより町民の文化的向上を推進するとしている。資料1の3ページ、右下にある重点課題の取組のうちにある、幼・保、小、中、高の一貫教育の推進を図るため、小豆島教育会議を平成29年4月19日に設立している。これについては後ほど説明する。これで、資料1についての説明は以上となる。

続いて、資料2について、これからの教育施設再編の進め方の視点についてである。1ページ、この1年間どのような考え方にに基づき、検討、協議を行い、教育大綱に示す学校再編の方向性が決まったのかについて整理したものである。上段、これからの学校のあり方を考える視点について、①子どもたちの将来のために、どんな町、どんな島を目指すべきか、②未来を担う子どもたちにどういった教育をするのか、③それぞれの地域社会の活性化をどう図っていくのかである。特に教育委員会の視点であるが、教育委員会の基本方針にも記載されているように、現在の学校の抱える課題を解決し、よりよい教育を実現するためには、(1)小学校はある程度の学級集団及び学校規模を確保する、(2)よりよい教育環境を確保することが必要になる。よりよい教育環境とは、ハード面の施設環境を改善するだけでなく、ソフト面の授業等の改善や学習環境の改善を行うべきである。よりよい教育を実現するために、小豆島町教育大綱に示された方向性が、①小豆島中学校を小豆島高校跡地に移転、②現在の小豆島中学校に、内海地区の小学校を統合、③福田こども園を除く内海地区の幼・保を認定こども園に集約となっている。今後の進め方として、教育と町づくりの推進という観点から、①総合教育会議を拡充した組織として「教育と町づくり協議会」を設置し、よりよい教育を具体化する取組と町づくりを推進する。②小豆島高校跡地の維持管理、用地交渉について、香川県と協議を行うとしている。そして、右側になるが、学校等施設跡地の活用と地域の活性化について、①「教育と町づくり協議会」の設置により、学校施設等の跡地の有効な活用を図り、地域の活性化を推進し、各地域においても検討を進めることを考えている。②「教育と町づくり協議会」は、総合教育会議メンバー、町議会の代表、校・園・所長の代表、自治連絡協議会の代表、保護者の代表、有識者等で構成することを考えている。次に、2ページは、これからの教育施設再編の視点と進め方のイメージについてである。それぞれの施設跡地の利用について左側にその施設の視点として特徴や取組の方向性、右側に今後の検討の進め方を記載している。次に、3ページ上段が、小豆島高校跡地の視点と進め方になる。下段が、これからの学校再編を進めるプロジェクトチームの設置についてである。役場内に、副町長をリーダーにマクロの問題意識を持って大きな構想、方向性を検討する組織としてプロジェクトチームを設置したいと考えている。プロジェクトチーム内に教育と町づくり協議会にあわせた各部会を設けて、必要な地元役場職員を配置し、教育と町づくりを推進したい。次に、4ページは教育

委員会の考える、これからの教育施設再編の進め方のスケジュールのイメージである。一番上が、中学校校舎建築のスケジュールであるが平成33年4月が移転の目標で、工期の期間を約2年半と考えているので、遅くとも平成30年7月を目途に測量・基本設計に着手したいと考えている。これから逆算すると、平成30年1月までに「教育と町づくり協議会」において、学校再編の取組を決定しなければならない。次に、アート・文化の取組については、建設事業と並行して検討していきたい。次に、県との用地交渉については、6月30日に教育民生常任委員会を開催し、本日の資料に基づいて説明を行った。その後の維持管理について、7月12日に松本副町長、後藤教育長と私で高校教育課に訪問し、小豆島高校跡地の適正な維持管理について要望をした。内容については、建物の機械警備等を含めた適正管理、管理を町へ委託することの可否、社会体育施設として活用すること及び跡地部会の協議についてである。翌13日には、塩田町長、後藤教育長で香川県工代教育長を訪問し、跡地部会、特別支援学校等幅広く教育について意見交換を行っている。次に、アクセス道路について、清見寺前から小豆島高校正門前までの区間について、この3月から地元自治会等との事前協議を行っており、今後は地権者に道路計画を示し同意をいただける方から測量作業を進めたいと考えている。最終的に用地交渉がまとまれば、工事が可能な個所から工事に着手したい。また、中学校移転の目標である平成33年4月までに完了することは困難であるが、全体計画としては中学校移転後も道路作業を行っていく予定である。以上で資料2の説明を終わる。

続いて、参考2の資料は町内学校等施設の現状についてである。各施設の校地面積、建築区分、建築年、経過年数、面積、耐震補強の有無について記載している。経過年数については、40年以上経過するものについて赤枠で囲っているが、内海地区の小学校の校舎は、苗羽小学校の一部を除いて全て45年以上が経過している。次に2ページは、小豆島高校跡地・土地調査表になる。旧小豆島高校の用地交渉を今後進めるにあたり、現在の高校用地については地元の方から協力したという話があった。協力したとは、寄付をしたのか用地買収に協力したのかを確認するために、全ての土地の異動調査を行った。一番右の欄が異動の事由ということで、ほとんどが売買、交換になっている。次に3ページ右下に黄色で示している部分6件については異動事由が寄付になっているが、寄付自体が昭和3年で、所有権移転登記が昭和42年になっている。次に4ページは、小豆島高校跡地の航空写真である。寄付の土地については、右下の黄色の点線で囲っている部分であり、合計で2,439平方メートル、全体の48,490平方メートルの約5パーセントにあたる。寄付した土地が多ければ、今後の県との用地協議を進めるにあたっての交渉材料にと考えていたが、50年以上前の寄付行為であり、面積も5パーセントであることから影響は少ないものと考えている。

続いて、参考3の資料は、小豆地域の特別支援教育のあり方検討委員会の報告書になります。1ページから11ページまでが報告書の部分、12ページが検討委員会の開催状況、13ページが検討委員会の設置要綱、14ページに検討委員会の委員名簿になる。小豆地域の特別支援学校の設立については、県知事、県教育長、県議会議長に対して平成27年8月20日に小豆郡手をつなぐ育成会から、同年11月4日に町長、教育長、町議会議長名で要望書を提出した。これを受けて、香川県では平成28年5月17日に小豆地区の特別支援教育のあり方検討委員会を設置し、検討を行った結果を同年11月22日に報告書として作成している。内容については11ページの総括で、小豆地域の特別支援教育につ

いては、保護者意識調査ではその専門性への期待が大きく、現在の教育体制では、保護者のニーズに十分に応えられていない現状があることから、小豆地域の特別支援教育の充実を図っていく上で、障害のある特別な支援が必要な児童生徒の多様な学びの場の整備について検討していく必要があり、児童生徒の状況を踏まえながら、検討の中で示された学びの場の一つである特別支援学校の設置に向けた取組みを進めるのが望ましいと考える。障害のある子どももいない子どもも小豆島で生まれて良かったと思える子どもたちを、地域でしっかりと育てていくことができるように、より良い特別支援教育を、県と町が一緒になって進めていくことが大事であるとしている。この報告を受け、香川県では、平成29年度に基本構想の委託費を予算化するとともに、この5月に教育委員会内にワーキンググループを設置し、今後検討を進めていくとしている。

続いて、参考4の資料は幼・保、小、中、高の一貫教育の推進についてである。小豆島中央高校を頂点とした一貫教育について、新しい枠組みで検討し、実践する組織として、小豆島中央高校、土庄町教育委員会、小豆島町教育委員会の三者で小豆島教育会議を設立した。構成メンバーは、両町の教育長、小豆島中央高校の校長、両町の小中学校の代表、両町の幼・保の代表の9名である。考えられる一貫教育の実践例として、英語教育、体力・運動能力向上、コミュニケーション教育、ふるさと教育等としており、今年度については英語教育に取り組むことを決定している。開催状況については、これまで2回の教育会議を開催しており、今後は英語部会において具体的な取組・協議を行っていく予定である。

続いて、参考5の資料は小豆島町の福祉と医療の推進会議で用いる資料である。今年度は、平成30年度からの第3期障がい者計画、第5期障がい福祉計画、第1期障がい児福祉計画の策定年度である。小豆島町ではこれらをひとつの計画として、一体的に策定するため、福祉と医療の推進会議で審議を行うことにしている。障がいのある人もそうでない人も充実して過ごせる島づくりを実現するための取組として、学びの場、暮らしの場、働く場、交流の場の4つの視点から検討を進めていく。この中の学びの場について、小豆地区特別支援学校を含めた、特別支援教育のあり方についても協議を行うこととしており、今後福祉と医療の推進会議の進捗にあわせて、来年の1月までの間に2回程度の総合教育会議を開催し、検討を行う予定にしている。総合教育会議において、これからの学校のあり方、幼・保、小、中、高一貫教育の推進、特別支援教育のあり方についても検討していく。

次に、参考2の資料の5ページは教育施設の再編整備に係る概算事業費の案である。概算事業費については31億7千万円となっている。(1)小豆島高校跡地利用関係事業費について21億円、これについては用地関係事業を含んでいない。次に(2)小豆島中学校を小学校に改修する事業費が2億5千万円、(3)内海地区認定こども園建設事業費について園舎建設費等について平成28年度の予算ベースで6億円になっている。(4)内海地区小学校解体撤去事業費については、教育と町づくり協議会において、それぞれの学校等の活用について今後検討していくが、将来的には解体撤去する必要があるため、この費用を2億2千万円としている。これら合計で、31億7千万円としている。次に6ページはこれから学校再編を行うことで跡地をどう活用するかについて、全国の小学校の活用例を載せている。サテライトオフィス、アンテナショップ産業関係で利用、障がいのある人が集う場、交流の場、地元郷土資料等の保存場所等、先進事例があるのでそれぞれの教育と町づくり協議会で検討していきたい。

[塩田町長]

以上、これまでの総合教育会議での議論、今後の進め方について事務局から説明した。何か質問、意見があればうかがいたい。今年3月に教育大綱を取りまとめたが、そこでは小学校と中学校の大きな方向性を決めた。その要綱で決めたものを着実に実行しようとする、教育委員会のイメージするような手順で時間をかけて進めていく必要がある。また、学校の再編は、地域の人またPTA等にとってとても大切な話であるので、議論をしていく必要がある。最終的には予算化して町議会にかけてそれを一步一步進めていく。来年度予算から事業に着手していくことになるが、それを考えると年内に大きな方向性の中の各論の決定をしていかなければならない。その意見を聴く場として、この総合教育会議を中心にしていきたい。先ほど提案があった様に、総合教育会議のメンバーだけでなく、幅広い意見を聴いていきたい。もう一つ、特別支援学校についての動きが正式に香川県教育委員会で見られるようになった。教育大綱を決める段階では、特別支援学校、特別支援教育がどのようなかたちでという議論がなされていなかった。特別支援学校は県が作る学校であるが、障害のある方の教育と福祉というのは密接に関係しているので、特別支援学校を作るだけの話ではなく、特別支援学校という学びの場があれば卒業して働く場、暮らしの場というものが一緒になって考慮しなければならない。障がいのある方のサポートについては、福祉と医療の推進会議という会議があるので、そこで議論をしていきたい。特別支援学校をどこでどういった形で作るということと、学校の再編については密接に関わっているので、その視点を本日説明させてもらった。

[後藤教育長]

町長から話があった様に、特別支援学校について、高松には養護学校があるが、これと同様の学校を小豆島に作るができるかと思うか、現場の先生方に聞きたい。やはり、これからの小豆島を考えた場合、ニーズに合う新しい特別支援学校を考えていかなければならないのではないかと。特別支援学校ではない他の学校も一緒に考えていかなければならないと考える。

[川井苗羽小学校校長]

特別支援学校の新しい枠組みを考えてもらえるのは、いろんな意味でとてもいいことである。ひとつは、障がいをもったお子さんの面から、いろんな子どもたちと交流しながら学んでいけるような学校、これは特別支援学校で閉ざすのではなく、いろんな子どもたちと地域の中で育っていくことの大切さを味わってほしい。次に、その子どもたちが自立する支援を踏まえて考えているという事で、現在は高等部で終わりであるが、高等部を出た後も支援をする内容があったが、それが小豆島で確保できているのかを踏まえて、地域で高等部を出た後、どういった自立する支援ができる等を含めて考えていることが良いと思う。また、通常学級の子どもたちにどういった影響があるかと考えていたが、ある小豆島町出身の子どもで、大学において支援学校の免許を取っている子がいろんな子どもたちと一緒に過ごすことができることを体験出来てとてもよかったと話していた。それは、小学校時代に障がいを持った子どもたちと一緒にクラスで交流があり学んでいたのも、すごくそういった人の気持ちがわかりやすい。しかし、そうではなく一緒に学び交流してこなかった人たちは、障がいの事を頭で理解しようとしてすごく困惑していると話していた。そして一緒に過ごしたからこそ分かる理解があると話をしていた。特別支援学校を独立して作るのではなく、併設して作るという事はどちらの立場の子どもたちにとってもいいこ

とではないかと思っている。また、県全体からみて新しく小豆島に特別支援学校を作るといふ誘致の問題があると思うが、色々なところでニーズが高まっており、支援学校もパンク寸前であると新聞で読んだことがある。そういったいろんな地域の中で、小豆島で作るといふ事であれば、ニーズのある他の地域の方を説得できるような学校づくりが大事である。そういった意味からも、併設型であったり卒業後の支援を考えたり、地域ぐるみの中での学校づくりはいい取組であると思う。

[後藤教育長]

今から、検討する段階であり併設型等であるかはまだ決まっていないが、そういった方向でお願いしたいところがあると考えている。

[谷総務建設常任委員会委員長]

参考資料2の小豆島高校の跡地の維持管理等について、写真で見ると非常に広大な土地でありこれを交渉して無料で用地を取得したとしても、これだけの土地を小豆島町が将来にわたって維持管理していく場合に財政に係る負担がどの程度なのかという懸念がある。また、教育大綱の中の、小豆島高校跡地は移転した小豆島中学校と総合的な教育・文化・スポーツの複合施設として活用することになっているが、この総合的な教育・文化・スポーツの複合施設の拠点という事を町が単独で行うのか。小豆島中学校については町の問題であるが、その残った用地を全て小豆島町が抱えるのはいいのか、県とも相談をしながら町の方針である総合的な教育・文化・スポーツの複合施設と一緒に考えるべきである。そして、特別支援学校であるが、いろいろな障がいがあるが、この総合的なものを小豆島町に誘致するという事なのか、その中の一部だけなのか。

[後藤教育長]

今の段階では、特別支援学校については、出来るだけ多く該当する知的障がい、肢体不自由等についてだと思われる。出来るのであれば総合的に対応できればいいのだが、最初は人数が多いものから対応していければと考えている。要望があれば、それも県に要望していきたい。

[谷総務建設常任委員会委員長]

では、障がいによれば島外からも通うひとがいるかもしれないことも考えられるのか。

[後藤教育長]

香川県内にはいろんな特別支援学校があるので、その質の良さで可能性もあると思う。

[塩田町長]

特別支援教育の対象者をどうとらえるかは、本質的な対応であると思う。視覚や聴覚の障がいをもった方については高松市の専門的なところへ通うと思う。具体的に言えば、肢体不自由、知的障がいをもった方が対象になると思う。療育手帳を持っている方だけではなく発達障がい等でサポートが必要な方を土庄町も含め、小豆島全体で教育体系を組んでいくかということ香川県教育委員会と議論していかなければならない。参考5の資料にもあるように、小豆島町の医療と福祉の推進会議で今年の秋に集中的に議論し、整理しながら総合教育会議でも議論してもらいたい。小豆島での特別支援学校を含め、障がいがある方のサポート等が特別支援教育の新しい方向性のモデルになることを期待している。学校再編の時期と重なったので、いい形で小豆島高校跡地において実現できればと考えている。これだけ広大な小豆島高校跡地は研究施設等としても活用できれば、これは谷議員が言ったように町だけではなく、県にも協力してもらい活用できればと思う。

[後藤教育長]

他にご意見等あったらお願いしたい。

[安井教育民生常任委員会委員長]

特別支援学校の設置は障がいのある子どもをもつ親たちの働きかけで始まったときいている。この会の中にそういった方に入ってもらわなければ、私たちが気づかない所もあると思うので、検討してもらいたい。また、前回の教育民生常任委員会の中で、小豆島高校跡地にそういった施設を設置したらどうかという話が出ていたが、県へ訪問した時の県の印象はどうだったのか。

[塩田町長]

県の教育長と次長、特別支援教育課長、高校教育課長と意見交換をした。私たちが考えているイメージと重なっているかと思う。ただし、具体的にどういったかたちにするかはこちらが議論して提案していかなければならない。医療と福祉の推進会議に、障がい者の団体の方の数も増やし、島外の専門家にもしてもらい強化したいと考えている。

[安井教育民生常任委員会委員長]

県の印象が良ければいいが、土庄町も手をあげている。

[後藤教育長]

これから、もっと土庄町、小豆島町と一緒に勉強していかなければならないと思っている。医療と福祉の推進会議でも同じであり、協力して進めていきたい。他に意見のある方は。

[小玉小豆島中学校校長]

小豆島というのは平和な島、そして福祉の島、色々なハンディを持った人が住みやすい島、居場所のある島そういったコンセプトで全国へ発信している。そういったところで、特別支援学校も必要であると考え。そして、それを拠点とした人々の温かい人権感覚、そういった文化のある島を目指していければと思う。そうしたところから、移住者も増えて島全体の活性化につながっている。また、地域産業においても、障がいのある方を受け入れていくような体制があれば素晴らしいことである。

[後藤教育長]

今後、その働く場についても検討していく予定である。

[真砂委員]

私も教員を経て、特別支援学校を出た後の将来についてどうやって支援していけばいいのかと考えていた。やはり、島から特別支援学校へ通うことは大変であり、小豆島に特別支援学校ができれば、本人も家族にとっても良い環境になると思う。

[後藤教育長]

県に働きかけていきたい。他に意見があればお願いしたい。また、資料の中に、学校跡地の利用事例があったが、これは全国で行っているものであって、ほかに何か良い案や意見があればそれもお願いしたい。

[塩田町長]

小学校を集約すると、現在ある小学校が無くなるということである。しかし、私の経験から小学校こそが、行事等の地域の核となっていると思う。この総合教育会議も拡充し、それぞれの地域についても跡地の活用等考えていかなければならない。すでに小学校が無くなっている、福田や坂手地区については幸いなことに福武ハウスや遊児老館の小規模多

機能施設があり、世代を超えた地域の拠点として学校の跡地が活用されている。そして今後、旧内海地区の中心的な苗羽・安田・草壁地区という地域から、中心的な役割を担っている小学校が無くなるというとても大きな話であるので、真剣に考えていかなければならない。

[後藤教育長]

町長から話があったが、それぞれの地域に合った活用方法を考えていかなければならないが、何か意見があれば。安田はどうか。

[石田安田小学校校長]

安田地区の地域の方と話をした際、小学校が無くなって、幼稚園も無くなると、必然的に公民館しか集まるところがなくなる。そして、人が集まるような行事等考えなければ本当に集まることもなくなる。具体的にどういったことかは地域の方と検討していくべきである。

[後藤教育長]

星城地区はそんな話を聞くことはあるか。

[大山星城小学校教頭]

例えば老人クラブの方との懇談会で話をした際に、老人クラブの方がよく子どもたちを見てくれているので子どもたちに関心を持ってくれている。今後統合し、跡地の利用を考える場合に、例えば土曜学校が各地で行われていると思うが、地域の方から子どもたちに知恵や文化等教えてもらえるような場として、跡地を利用し、子どもたちにとっても力になるような方向性で考えていければ、新しい形の交流の場になるのではないか。

[後藤教育長]

参考になるので、是非そういったことも検討していきたい。中松議員は何か跡地について良い案がないか。

[中松教育民生常任委員会副委員長]

現実的に想像がつかない。まだまだ、周囲でどうすればいいのかといった声は聞こえてきていないので、もっと積極的にどこかから発信するべきである。そして意見をもらい、皆で考えられるような状況をまず作り上げていくべき。やはり、日頃から地域のつながりが大切であるなかで、小学校等がどう関わってきているのかをよく考えていくべきである。次に、特別支援学校について、学校を卒業するまでではなく、障がいをもった方の一生を長いスパンでサポートできるように検討していく方向性が必要なのではないかと思う。また、資料の中に31億7千万円という費用が掲げられているが、これも子供たちのためにはあるが、将来この子どもたちの負担にならないようにしてもらいたい。

[後藤教育長]

資料にもあったように、教育と町づくり協議会においても、今後のそれぞれの地域にあった跡地等の活用を検討していきたい。そして、この協議会の中に、地域・保護者の代表の方に入ってもらい地域の方にこのことについて意識をもってもらえるようにしたい。

では、これで今回の総合教育会議を終了する。次回からもよろしくお願ひしたい。